

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 評価シート（※）

- ① 地方創生に非常に効果的であった（全ての指標が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合）
- ② 地方創生に相当程度効果があった（一部の指標が目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合）
- ③ 地方創生に効果があった（指標達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合）
- ④ 地方創生に対して効果がなかった（指標の実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言えないような場合）

本事業における外部有識者からの意見を記載。

「有効であった」という評価の場合、本事業の良かった点は何か等、外部有識者から評価された点等を記載。

「有効とは言えなかった」という評価の場合、本事業の何が良くなかったのか、何が原因で、どのような改善策が考えられるのか等、外部有識者からの意見を記載。

【事業効果】

① 地方創生に非常に効果的であった

② 地方創生に相当程度効果があった

③ 地方創生に効果があった

④ 地方創生に対して効果がなかった

① 事業の継続（計画通りに事業を継続する）

② 事業の発展（事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる）

③ 事業の改善（事業の効果が不十分であったことから見直し（改善）を行う（または、行った））

④ 事業の中止（継続的な事業実施を予定していたが中止する（または、した））

⑤ 事業の終了（当初予定通り事業を終了する（または、した））

【課題・苦労の有無】

① 課題・苦労があった

② 課題・苦労がほとんどなかった

③ 課題・苦労が全くなかった

【事業の評価】

① 総合戦略のKPI達成に非常に有効であった

② 総合戦略のKPI達成に相当程度有効であった

③ 総合戦略のKPI達成に有効であった

④ 総合戦略のKPI達成に有効とは言えない

「今後の方針」欄の選択としたのか、その理由を記載。

- 【今後の事業展開方針】
- ① 事業の継続
- ② 事業の発展
- ③ 事業の改善
- ④ 事業の中止
- ⑤ 事業の終了

事業 No	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)					(7)			(8)	(9)		(10)		
	交付対象事業の名称	事業の概要	交付金の種類	交付決定額 (円)	実績額 (円)	本事業における重要業績評価指標 (KPI)					本事業終了後における実績値			事業を進める中での課題・苦労の有無		外部有識者からの評価		実績値を踏まえた事業の今後について	
						指標	基準値	目標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	内容	課題・苦労の有無	課題・苦労に対する取組中における修正・改善 ※左記①の場合に記載	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由
1	やる気が生み出すイノベーション！新たな一歩応援事業	商工業・農業・観光などあらゆる分野を横断的につなぎ、「住みやすく魅力あるまち」のイメージを定着させ、地域活性化を促進する。 農業では、特産であるダリア産業への支援、人材育成に取り組む。また、北部地域移住者を受け入れる体制構築支援を行う。 商業では、新たなビジネスモデルの確立支援や事業へのデザイン思考の導入、若者の就労支援に取り組む。 観光では、“ウェルネス”をテーマにした滞在型・体験型の観光コンテンツの開発を行う。	デジタル田園都市国家構想交付金	5,621,000	5,162,629	指標①	ダリア生産に係る売上高	40,000 (R2)	42,000	千円	R5.3	44,000	② 地方創生に相当程度効果があった	① 課題・苦労があった	ダリア生産支援農サポーターは2名が加わり、計9名となったが、専門的技術の習得も必要であることから本格的な担い手(後継者)確保には至っていない。 北部地域への移住希望者はあるものの、紹介できる空き家の確保が困難であるため、引き続き地域の自治会長等と連携し空き家情報の収集に努める。 支援の結果、新規事業の立ち上げがスムーズに行われる事業がある一方、継続性が担保されていない事業もある。新規事業をいかに継続させ、経営を安定させるかに課題を感じている。 行政主導による観光施策は持続性に欠けるため、いかに官と民が連携し持続性の高い観光ビジネスやコンテンツの開発をするかが課題となっており、事業の振り返りを通した改善点の洗い出しや、広報への協力等、経済的な支援以外の部分でフォローアップを行うことで、事業者のモチベーション維持するとともに、コンテンツの成熟や定着を図った。	③ 総合戦略のKPI達成に有効であった	〇主な取組の成果として以下の内容を確認した。 ・高齢化が進むダリア産業で、新たな担い手を2名確保し、売上高も天候不順の影響を受けながらも目標値を上回った。 ・ダリアを活用した特産品開発については、ダリアの球根を使った化粧水、ダリアをモチーフとしたキャラメル等の生産を開始し、化粧水は百貨店等の催事において、またキャラメルはイベント等で販売し、好評であったことからKPIであるダリア売上高の向上につながったことを確認した。 ・北部地域の移住相談については14件の相談を受け、空き家の登録についても地域住民の理解が広がっており件数、問い合わせが増えている。 ・昨年度に続き、移住希望者を対象とした空き家視察ツアーを開催した。今回は比較的若い年代の参加が多かった。移住のきっかけづくりや関係人口の創出のため耕作放棄となった果園を再生する事業を始めた。市街地等の多くの市民に、農業に関心を持っていたと共に西谷地域住民と交流しながら作業に取り組んだ。 ・新ビジネスモデル等創出支援については新たなビジネスモデルを立ち上げようとする事業者へ2件補助金交付を行った。 ・新たな観光コンテンツとして4団体が認定され、目標値を達成した。交付金事業が終了した後も自立・継続し、より大きくイベント実施することができている。 ○その他以下のような意見が付された。 ・北部地域のランドデザイン、ロードマップを作成すべきである。 ・ダリアの生産やインフラ整備等にデジタルやICT・IoTの目線も入れ、産官学で取組を検討してもよいのではないか。 ・外国人観光客の取組として北部西谷地区の空き家を活用して民泊をするなど新たな取組を検討してはどうか。 ・新たなビジネスモデルについて営業利益率を指標としていくについては再検討したほうがよいのではないかと。 ・新たな観光コンテンツにおいて成果があると思うのでそれを表彰、広報していく機会を作ってほしい。	① 事業の継続	今後も地場産業であり、市花でもあるダリアの魅力を知っていただくための情報発信を行い、来園者及び売上の増を目指す。また、ダリアを用いて開発された特産品の販売機会の創出に努めていきます。 北部地域の人口が年々減少し、地域の賑わいも減少しつつある現状を地域の方々と共有しながら、一人でも多くの移住が実現するようまちづくり協議会等と連携しに移住の取組みを進めていきます。 引き続き、事業継続のため他者との差別化、付加価値を高める新事業創出支援に取り組んでいく。 探択事業者同士のマッチングも検討することで、本事業を通じて生まれたコンテンツ、事業者の輪が広がるよう、事業を進め、本市が目指す「ウェルネスツーリズム」のさらなる周知を図り、より多くの事業者を巻き込むことで、質の高いコンテンツの開発と提供を目指すため。
						指標②	本市北部地域への移住相談件数	0 (R2)	20	件	R5.3	14							
						指標③	新たに立ち上がったビジネスモデルの営業利益率(イニシャルコストを除く)の平均	0 (R2)	1.0	%	R5.3	9.3							
						指標④	官民連携による観光コンテンツ提供事業者数	0 (R2)	0	事業者	R5.3	4							
2	新しい生活様式に対応した起業支援事業～若い力で新しい宝塚を創造する～	市内の小規模事業者及び個人事業主が営む既存店舗等を対象に、新しい生活様式への対応を見据え、魅力ある個店への店舗改装費等に係る工事費等の一部を補助する店舗リノベーション補助金を交付し、エリアの魅力向上を目指す。 若手起業支援策として、学生を対象に起業に向けた機運醸成を図るセミナー等を実施し、若者の起業促進や魅力ある事業の創出を目指す。 宝塚市の未来を担う市内小学生を中心に、専門家によるワークショップを実施し、自己の表現力や他者とのコミュニケーション能力など、起業に必要な基礎的能力を向上させる。	デジタル田園都市国家構想交付金	3,295,000	2,626,000	指標①	店舗等リノベーション支援事業の支援により店舗改装を実施した個店の数	0 (R3)	10	件	R5.3	10	③ 地方創生に効果があった	① 課題・苦労があった	店舗等の改修に係る補助金制度の需要は高く、当該補助金が魅力ある店舗への改装を実施する一助となったという事業者からの声もいただいている。一方で、事業の効果測定が難しいという側面がある。 若い世代に対し、就労だけでなく、起業も選択肢の一つとして検討できる環境を構築するため、若手起業家を講師とした講演会を大学で実施し、一定の機運醸成はできたが、対象が限定的であり、複数回実施することができれば、より効果的であったと考える。	③ 総合戦略のKPI達成に有効であった	〇主な取組の成果として以下の内容を確認した。 ・市内10件の小規模事業者や個人事業主に対し、店舗への改装等にかかる工事費の一部補助を行い、市内の魅力ある店舗づくりを進めた。令和4年度の補助件数は4者であったのに対し、令和5年度は商工会議所との連携もあり10者に増加した。 ・大学での起業の機運醸成セミナーを実施し、若年者の起業意識の醸成を図った。参加者にアンケートを行った結果、様々な起業に対する考え方を学べたといった所感を得た。 ・市内小学校全校において外部講師を招いたグループワークを実施しキャリア教育として児童の自己表現力や他者とのコミュニケーション能力などの向上に寄与した。 ○その他以下のような意見が付された。 ・若手起業家支援について、ターゲットを30代などに改めるべきではないかと。	③ 事業の改善	引き続き、店舗改装等の補助制度は行っていくが、補助対象事業者に、アンケート形式の事後調査を行い、効果測定に代えていきたい。また、通年ではなく申請期間を設けていることから、事業者のタイミングと必ずしもマッチしないこともあり、より利用いただきやすい制度となるよう検討していく。 起業・創業への取組は、特に若年層に向けては、市内公立高校に起業に関する出前講座の開催を検討していく。また、若年層に限らず、幅広い世代に向けて商工会議所と連携しながら引き続き起業支援を実施していく。
						指標②	若手起業家(20代まで)が市内で起業支援を受けた件数	7 (R3)	10	件	R5.3	12							
						指標③	若手起業家(20代まで)の市内での起業数	1 (R3)	2	件	R5.3	4							
						指標④													
						合計				8,916,000	7,788,629								